

平成 28 年 度

「経営発達支援計画」事業実施報告書

(事業の実績・評価・見直し結果)

壬生町商工会

概 要

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、壬生町商工会が平成28年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

国に提出するほか、当商工会のホームページに掲載し、地域の小規模事業者が閲覧できるようにしている。

なお、評価及び見直しにあたっては、「壬生町商工会経営発達支援計画検討委員会」を組織して、外部有識者等を活用し、公平かつ幅広い意見を取り入れて審議を行った。

壬生町商工会経営発達支援計画検討委員会

■ 目 的

経営発達支援計画の年度目標(P)に対する実績(D)の報告を受け、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証(C)し、推進方法等の見直し(A)を審議する。審議結果を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。PDCAサイクルを有効に回すことで、計画の実効性を高める。

■ 構成名簿

【委員】

No.	役 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
1	委員長	柴 田 幸 紀	株式会社 ネオクラシック 代表取締役・中小企業診断士
2	副委員長	神 永 全 始	壬生町経済部商工観光課長

【オブザーバー】

氏 名	所 属 ・ 役 職 等
青木 剛	栃木県商工会連合会・事務局次長

■ 会議開催状況

日時：平成29年3月8日（水）15:00～16:10

場所：壬生町商工会館 会議室

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、「地域の消費者及び小規模事業者の経済動向実態を把握すること」を目的に、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集・整理・分析及び提供を行う。

「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 地域経済動向調査(補助事業)

地域と事業者の課題を可視化することで、小規模事業者の経営状況分析の際に有効活用することを目的に、栃木県や上部団体等の外部機関による調査等を活用したうえで、地域の経済動向(消費者及び事業者)に関する情報の収集を行い、調査結果から消費者(顧客)の購買実態や消費動向等、また、小規模事業者(生産者)の実態・経済動向等について分析、加工を行ったものを相談対応時に提供するとともに商工会ホームページで公表を行った。

② 栃木県中小企業景況調査

地域の産業の状況等地域の経済動向について、一定期間ごとに変化の実態や諸情報を迅速かつ的確に収集及び提供することで、経営改善普及事業の効果的な実施に資することを目的に、管内小規模事業者15社(製造業3・建設業2・小売業4・サービス業6)に4半期に1回、調査項目(売上額・原材料仕入単価・採算・資金繰り等)について調査を行い、収集した情報を対象者へフィードバックするとともに商工会ホームページで公表を行った。

③ 地域内の新規住宅建設動向及びリフォーム状況調査(補助事業)

地域内の住宅建設動向やリフォーム状況等を調査することで、町内の建設業の課題を抽出することを目的に、管内建設業小規模事業者(211社)の30%を対象に調査項目(受注状況・受注推移・受注単価・受注地域等)を調査を行い、収集した情報を分析・加工したうえで相談対応時に提供するとともに商工会ホームページで公表を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① ホームページ更新回数	4 回	8 回	200.0%
② 調査回数(成果物数) ☆	7 回	8 回	114.3%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとおとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

①地域経済動向調査に関しては、本年度が計画初年度となることから壬生町の経済動向に関する基礎データを取りまとめた。

③重点支援対象事業者である「建設業」向けに実施した③の地域内の住宅建設動向及びリフォーム状況調査については、対象事業者が仕事柄日中は不在にしていることが多いことから巡回による直接の聞き取りが困難であった。

報告書については、ホームページにて公表したほか、窓口に設置したものの事業所への提供等の活用はそれほど至っていない。
以上を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとおとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性(5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる)	
○	拡 充 <input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
○	一部改善 <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他
	縮 小 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
	廃止休止 <input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
	現状維持 <input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

調査結果は、報告書を商工会ホームページでの公表のほか、窓口への設置による提供に留まっていることから、ホームページ掲載についてもいかに事業者がクリックをして見てもらえるかを検討するなど提供方法の工夫も必要である。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	29年度	今年度比
① ホームページ更新回数	4 回	±0 回
② 調査回数 (成果物数) ☆	7 回	±0 回

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

町の統計活用の取り組み検討及び連携を図って、事業者にとってより価値のある情報提供を行うこと。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に、巡回、窓口相談、各種セミナーの開催、専門家派遣事業等の活用により、販売する商品・サービス (技術) の内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務、その他の経営状況の分析を行う。分析結果により抽出された課題については、その解決に向けた事業計画の策定支援へと繋げる。

小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 経営分析対象者の掘り起こし

小規模事業者の巡回訪問やセミナーの開催、金融 (マル経融資の斡旋等) ・経営・取引等の巡回・窓口相談対応、記帳継続指導等を通じて経営分析が必要な小規模事業者の掘り起こしを行った。

② 経営分析 (補助事業)

「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に集団・個別の経営状況分析セミナーを開催したほか、各種補助金申請者や金融斡旋相談者を対象に経営状況の分析を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 小規模事業者の基礎データを把握している事業者数	-	77 者	-
② 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	231 回	34 回	14.7%
③ 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	12 回	18 回	150.0%
④ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	8 者	10 者	125.0%
⑤ 経営分析事業者数 ☆	33 者	43 者	130.3%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

小規模事業者持続化補助金申請者など意欲的な事業者や金融斡旋利用者に対しては、的確な経営分析を行うことが出来た。しかし、対象者の掘り起こしは、経営分析、事業計画策定ともに巡回・窓口対応時に声掛けを行ったが、なかなか事業者へその必要性の認識が繋がらなかった。
以上を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）	
拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
○ 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input checked="" type="checkbox"/> その他

経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数の達成率が低いことから、訪問対象者の絞込みによる訪問強化とともに実績集計を作る仕組みの構築が必要である。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	29年度	今年度比
① 小規模事業者の基礎データを把握している事業者数	-	-
② 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	231 回	±0 回
③ 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	12 回	±0 回
④ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	8 回	±0 回
⑤ 経営分析事業者数 ☆	33 回	±0 回

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

今年度の経営分析事業者数の多数を小規模事業者持続化補助金申請者が占めていることから、補助金制度がなくなった場合に分析を行う事業者数をいかに維持するかを検討する。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析結果、及び下記5. 需要動向調査に基づき、「個々の事業者が経営課題を解決し、需要を見据えた事業計画を策定すること」を目的に、巡回や講習会等を通じて、計画策定の指導・助言を、栃木県、近隣の商工会等とも連携し行う。

また、創業・第二創業（経営革新）者には、目指す方向性を確認し、計画策定の指導・助

言を行う。

小規模事業者に寄り添い、事業者に“気づき”を与えることで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 事業計画策定(補助事業)

経営状況の分析結果に基づき、抽出された経営課題を解決するほか強みを活かした事業計画を策定することを目的に、集団・個別の事業計画策定セミナーを開催して事業計画の策定を行った。

② 創業支援

創業者に対して目指す方向性を確認しつつ、計画策定の指導・助言を行ったほか、補助金申請支援や創業融資の斡旋を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	18 回	34 回	188.9%
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	10 者	8 者	80.0%
③ 事業計画策定事業者数 (見直しを行った者も含む) ☆	36 者	43 者	119.4%
④ 創業支援者数	3 者	5 者	166.7%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

経営状況分析において記載したとおり、小規模事業者持続化補助金申請者や金融斡旋利用者については、事業計画策定の支援を行うことが出来た。しかし、事業計画策定について、巡回・窓口対応時に声掛けを行ったが、事業者本人の必要性の認識に繋がらなかった。創業支援については、支援を行った創業希望者のうち実際に創業まで至った事例もある。以上を踏まえ、今年度実績に対する内部評価が左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に適切しているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性 (5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる)	
<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input checked="" type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

事業者の事業計画策定に対する軽視があるなか、計画策定の必要性の認識、意識付けをする取り組みを行う必要がある。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	29年度	今年度比
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	18 回	±0 回
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	10 者	±0 者
③ 事業計画策定事業者数 (見直しを行った者も含む) ☆	36 者	±0 者
④ 創業支援者数	3 者	±0 者

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

今年度の事業計画策定事業者の多数を小規模事業者持続化補助金申請者が占めていることから、補助金制度がなくなった場合に計画策定を行う事業者数をいかに維持するかを検討する。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者に対し、「事業計画に従って行われる事業が、確実に実施され、課題が解決されること」を目的に、「伴走型」の指導・助言を関係機関とも連携して行う。
小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の (修正・見直し対応も含めて) 実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 巡回訪問等による計画の進捗状況の確認

事業計画策定支援を行った事業者に対して、事業計画に沿って行われる事業が、計画通りに実施され、目標が達成されることを目的に、個々の事業者のペースと頻度、必要量を見極めた上で、経営指導員を中心に必要なときに必要なだけの伴走型の支援を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① フォローアップ延べ回数 ☆	75 回	36 回	48.0%
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	58 回	36 回	62.1%
③ フォローアップ実施事業者数 ☆	36 者	36 者	100.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

事業計画策定後の支援については、小規模事業者持続化補助金の採択者、金融斡旋利用者が中心になってしまった。小規模事業者の経営分析、事業計画策定に対する意識を高める取り組みが必要と思われる。また、経営発達支援計画に則り、四半期に1度の巡回訪問を行い、時機にあった支援を行う。

上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性 (5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる)	
拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
○ 一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

事業計画の策定を行った事業者に対してのフォローアップ延べ回数が少ない実績となっている。計画通り四半期に1度、訪問による進捗状況の確認等を極力行う必要がある。

(5) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	29年度	今年度比
① フォローアップ延べ回数 ☆	75 回	±0 回
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	58 回	±0 回
③ フォローアップ実施事業者数 ☆	36 回	±0 回

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

現在は、必要などきに必要だけの伴走型の支援を行っているが、積極的・提案型の支援も必要である。また、支援の際には専門家の活用も検討するなど支援の高度化を図ってはどうか。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス(技術)の需要動向に関する情報について、「将来性判断に有効かつ最新の情報として提供すること」を目的に調査・収集、整理及び分析し、上記3. 事業計画策定支援時、又は、上記4. 事業計画策定後の実施支援に係る巡回訪問時や窓口相談時に提供する。

小規模事業者に寄り添い、情報を噛み砕いて分かりやすく提供することで、「的確な経営判断を行う」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 巡回訪問による聞き取り調査(補助事業)

町内消費者の購買状況における現状分析を行うため、管内の卸・小売小規模事業者の20%を対象に顧客の消費動向(売れ筋商品名・併売される商品群・客単価・年齢・性別等)を巡回訪問により調査、収集した情報の分析を行った。

② アンケート調査(補助事業)

一般消費者の需要動向に関する情報を調査することで、新たな需要開拓の方向性の決定や新商品・新サービスの開発に活用することを目的にみぶハイウェーパークみらい館の買い物客を対象にアンケート調査を実施、収集した情報の分析を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 巡回訪問による調査分析実施回数	12 回	1 回	8.3%
② アンケートによる調査分析実施回数	7 回	2 回	28.6%
③ テストマーケティングによる調査分析実施回数	4 回	0 回	0.0%

④ 当商工会以外の機関が実施する調査による調査分析実施回数	12 回	17 回	141.7%
⑤ 実施支援に係る情報提供回数	72 回	16 回	22.2%
⑥ 需要動向調査件数 ☆	-	20 回	-

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

①巡回訪問による聞き取り調査については、調査対象事業所への調査目的の説明不足等により、調査対象事業者からの協力を得にくかったケースも多く、直接、一般消費者から情報を収集する方法が有効と思われた。

②アンケート調査については、商工会のマンパワー不足を補うため外部委託により実施したが、来場者が想定より少なかったことから予定通りのサンプルを得られなかった。

報告書については、ホームページにて公表したほか、窓口に設置したものの事業所への提供等の活用はそれほど至っていない。

上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）	
拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
○ 一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

アンケート調査結果については、実施時期や場所について委託先との調整を行い、質の高い調査を実施する必要がある。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
D

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	
① 巡回訪問による調査分析実施回数	12 回	±0 回
② アンケートによる調査分析実施回数	7 回	±0 回
③ テストマーケティングによる調査分析実施回数	4 回	±0 回
④ 当商工会以外の機関が実施する調査による調査分析実施回数	12 回	±0 回
⑤ 実施支援に係る情報提供回数	72 回	±0 回
⑥ 需要動向調査件数 ☆	-	-

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

多種多様な調査を計画に掲げており、ひとつでも多くの調査を行うべき。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者（ピンポイントで販路開拓を目指す事業者を含む）に対し、上記5. 需要動向調査で得られた情報に基づき、上記4. 事業計画策定後の実施支援の一環として「課題の解決」を目的に実施する。

小規模事業者が苦手とし、手が回らない広報活動や、展示会等の開催等、ITの活用等、需要の開拓に寄与する事業を行う。

小規模事業者に寄り添い、売上げに直結する“具体的な支援”を行うことで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「住宅健康相談会」の開催

顧客ニーズの把握、顧客の新規開拓のため、第34回壬生町総合産業まつりにおいて、壬生町建築研究会協力のもと「住宅健康相談会」を行った。

② 「すまいの相談所」の発行、新聞折込

今年度より「住まいの相談所」と名称を変更し、消費者からの事業者認知度向上、地元密着の安全・安心をPRするためにチラシを発行するとともに町内に新聞折り込みを行った。

③ ワクワク系の店づくり事業

ワクワク系のマーケティング手法を使った販促活動による新規客の獲得とリピート利用、客単価の向上を図るため、商工連主催のワクワク系マーケティングの提唱者小阪裕司氏のセミナーへの参加を促した。

④ スローライフ推進事業「『旨が一番！！商工会の太鼓判』ガイドブック掲載」

新規客の獲得とリピート利用及び客単価の向上を図るため、地元で生産された質の良いこだわりの食材を使用している事業所を募り、県下全体を網羅した“食”のガイドブックへの掲載支援を行った。

⑤ ニッポンセレクト.comへの出展

新規顧客の獲得を目的に、全国商工会連合会の公式サイトである「ニッポンセレクト.com」への出展支援を行った。

⑥ 壬生町共通商品券事業の取扱事業所登録

消費者に対する認知度向上、取扱商品のPRを図るため、当会が実施している壬生町共通商品券事業の取扱加盟店として募り、チラシやホームページへの事業所名等の掲載、PRを行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 住宅相談会相談件数	10 件	4 件	40.0%
② 「住まいの相談所」掲載事業者数	32 件	38 件	118.8%
③ ワクワク系の店づくり実践事業者数	6 件	1 件	16.7%
④ スローライフ推進事業ガイドブック掲載事業者数	6 件	7 件	116.7%
⑤ ニッポンセレクト.com出展事業者数	3 件	1 件	33.3%
⑥ 壬生町共通商品券登録事業者数	175 件	170 件	97.1%
⑦ 展示会・商談会出展支援事業者数 ☆	-	1 者	-
⑧ 販路開拓支援事業者数 ☆	-	3 者	-
⑨ 新たな需要を開拓した小規模事業者数 ☆	-	未集計	-

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

③ワクワク系の店づくり事業については、セミナーへの参加で終わってしまうことが多く、手法を用いた販促活動の継続的实施に向け、共に取り組む必要がある。

⑤ニッポンセレクト.comについては、目標は未達成のものチラシの送付及び巡回訪問時等の声掛けにより初めて出展事業者が決定した。次年度以降、新たな需要開拓に繋がるよう各種事業への参画推進を図る。

上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に揃っているか？必要か？
有効性：成果は揃っているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）	
<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input checked="" type="checkbox"/> その他

目標の達成、未達成のばらつきが見られることから、さらに周知活動に注力する必要がある。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	
	29年度	今年度比
① 住宅相談会相談件数	12 件	2 件
② 「住まいの相談所」掲載事業者数	32 件	±0 件
③ ワクワク系の店づくり実践事業者数	8 件	2 件
④ スローライフ推進事業ガイドブック掲載事業者数	7 件	1 件
⑤ ニッポンセレクト.com出展事業者数	3 件	±0 件
⑥ 壬生町共通商品券登録事業者数	175 件	±0 件
⑦ 展示会・商談会出展支援事業者数 ☆	-	-
⑧ 販路開拓支援事業者数 ☆	-	-
⑨ 新たな需要を開拓した小規模事業者数 ☆	-	-

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

ある業種に特化した支援が多いことから、全ての業種を対象に支援を行う。

7. 地域経済の活性化に資する取組み

商工会が“地域総合経済団体”として行う、地域経済の活性化に資する取組（地域振興事業）は、経営改善普及事業と一応の区別はできるものの、相互に有機的な関連をもっている。また、地域経済の活性化は、当地域のブランド化やにぎわいの創出といった地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するものであるため、壬生町との連携のもと、「面的支援」として取り組んでいく。

(1) 実施した事業内容

① 壬生町総合産業まつりの実施

当地域における賑わい創出、地域産業に対する認識を深めると共に地域の福祉向上を図ることを目的に、壬生町・農業団体等の関係機関と連携し、町内商業者による商業市や町内事業所の紹介、工業製品の展示・即売を行った。

② 壬生町共通商品券発行事業の実施

消費者に対する事業者の認知度向上と取扱商品等のPR、地域購買促進による地域経済の活性化を図ることを目的に共通商品券の発行から換金事務まで行った。

③ みぶブランドの認定支援

みぶブランドの認定数を増やすことで、地域資源の発掘と地域ブランド推進、認定に伴うPRによって地域経済の活性化を図ることを目的に、みぶブランド認定や申請の周知、申請支援等を行った。また、平成28年度ニッポン全国物産展会場にて『みぶブランドパンフレット』の配布を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 出店者数 (壬生町総合産業まつり)	39 件	41 件	105.1%
② 来場者数 (壬生町総合産業まつり)	1 万人	1 万人	100.0%
③ 取扱加盟店数 (壬生町共通商品券)	175 件	170 件	97.1%
④ みぶブランド認定品数	20 品	24 品	120.0%
⑤ 地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数 ☆	-	10 件	-
⑥ 地域経済活性化に資するイベント開催件数 ☆	-	1 件	-

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

①壬生町総合産業まつり②壬生町共通商品券発行事業については、従来同日にて実施してきたが平成28年度は別日程にて行った。特に、34回目の開催となる壬生町総合産業まつりについては、本来の産業まつりへの原点回帰を目指しての開催とした。各事業を新たな販路開拓等に繋がるよう効果的な事業実施に努める。上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性 (5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる)	
拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
○ 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input checked="" type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

地域柄まつり等のイベントが多いことから本項目の達成率が高い実績となっているが、経営発達支援計画に沿った経営状況分析や事業計画策定の支援に注力する必要がある。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A：目標を達成することができた。(100%以上)
- B：目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D：目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	29年度	今年度比
① 出店者数 (壬生町総合産業まつり)	40 件	+ 1 回
② 来場者数 (壬生町総合産業まつり)	1 万人	±0 万人
③ 取扱加盟店数 (壬生町共通商品券)	175 件	±0 件
④ みぶブランド認定品数	24 品	+ 4 回
⑤ 地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数 ☆	-	-
⑥ 地域経済活性化に資するイベント開催件数 ☆	-	-

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

事業者に対し、経営状況分析・事業計画策定の意識付け、イベントを通して販路開拓に繋がる取り組みを行う。

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記 I. 経営発達支援事業の内容で掲げる 6 つの事業 (= 経営発達支援事業) が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。
 事業を推進する職員が、他商工会の職員や支援機関と、支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、課題等について情報交換を行う。
 また、役員は、他商工会の役員と、支援体制や商工会の現状と課題等について情報交換を行う。

(1) 実施した内容

- ① 職員協議会第 5 支部に所属する 8 商工会の職員同士の情報交換
- ② 第 5 ブロック商工連絡会議にての情報交換
- ③ 県連が開催する各種セミナーでの情報交換
- ④ マル経協議会での情報交換
- ⑤ 地域内金融機関との情報交換

(2) 今年度実績に対する内部評価

5 段階評価	ない	あまりない	どちらかとうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

他商工会職員との職員同士の情報交換については、随時、個々の職員同士で支援事例や支援ノウハウ等の情報のやり取りを行った。小規模事業者支援の推進を図る上で重要なスキルアップに繋がることから、個々に得られた情報を組織内部で共有できる仕組みや体制づくりが必要と思われる。
 上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5 段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
 妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
 有効性：成果は上がっているか？効果は？
 効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(3) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5 段階評価	ない	あまりない	どちらかとうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性 (5 項目から 1 つを選択し○を、理由に☑を入れる)	
拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
○ 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input checked="" type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

様々な連携が取れているなかで、今後も連携を蜜に取りながら計画遂行を行っていく必要がある。

(4) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度への見直し(改善等)

需要動向調査等判定の良くなかった項目については、他商工会との情報共有をするなど改善策の検討をする。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記 I. 経営発達支援事業の内容で掲げる 6 つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。事業を推進する職員の研修派遣、O J T、勉強会開催により資質向上を図る。

(1) 実施した内容

- ① 県連が開催する職種別セミナーへの参加
- ② 中小企業大学校への職員派遣
- ③ 経営指導員Web研修の受講
- ④ セルフアッセサーセミナーへの参加
- ⑤ 内部勉強会の開催(一部補助事業)
- ⑥ OJTの実施(先輩職員や専門家に同行し支援を行う)

(2) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

職種別セミナーをはじめ、セミナーや講習会には職員が積極的に参加し、個々の資質向上に努めた。外部講師を招聘して、職員のスキルアップ勉強会開催による資質向上は小規模事業者支援推進に不可欠であり、時機にあったテーマ選定を心掛ける。組織的に支援ノウハウを蓄積、共有が必要と思われる。上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

- 必要性：目的に合っているか？必要か？
- 妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
- 有効性：成果は上がっているか？効果は？
- 効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(3) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性(5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる)

<input type="checkbox"/>	拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実	<input type="checkbox"/> 新たな展開	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/>	一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し	<input type="checkbox"/> 実施方法見直し	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/>	縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小	<input type="checkbox"/> 時限設定必要	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/>	廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし	<input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行	<input checked="" type="checkbox"/> 大幅な変更不要	<input type="checkbox"/> その他

職員各々がセミナー等に積極的に参加することで資質向上に取り組んでおり、引き続き資質向上に努めるとともに習得したものを活かすことも必要である。

(4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定	
B	

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度への見直し(改善等)

内部勉強会は、不定期なうえ経営発達支援計画に対する打合せに留まっているので、テーマを決めて定期的に開催する。

10. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記I. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。

(1) 実施した内容

- ① 年度別アクションプランの実践、報告
- ② 壬生町商工会経営発達支援計画検討委員会による審議

(2) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

- ①年度別アクションプランについては、当会の総会資料に実績等を掲載、理事会及び総会で説明を行っている。商工会の組織として意思統一を図ると共に事業及び組織運営のベースとして捉えられている。
 - ②壬生町商工会経営発達支援検討委員会については、壬生町経済部商工観光課長・外部の学識経験者により当会経営発達支援計画の実績に関する評価・検証・見直しについて、審議を行い、次年度の事業推進に反映させることが出来た。
- 上記を踏まえ、今年度実績に対する内部評価は左表のとおり。

【5段階評価の主なポイント】

- 必要性：目的に合っているか？必要か？
- 妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
- 有効性：成果は上がっているか？効果は？
- 効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(3) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）	
拡 充	<input type="checkbox"/> 事業の拡大・充実 <input type="checkbox"/> 新たな展開 <input type="checkbox"/> その他
一部改善	<input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 実施方法見直し <input type="checkbox"/> その他
縮 小	<input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 時限設定必要 <input type="checkbox"/> その他
廃止休止	<input type="checkbox"/> 妥当性なし <input type="checkbox"/> 当会以外で実施すべき <input type="checkbox"/> その他
○ 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業執行 <input checked="" type="checkbox"/> 大幅な変更不要 <input type="checkbox"/> その他

アクションプランは、半期に1回の確認作業となっていることから、毎月の落とし込みの作業を行うことにより、目標に対する意識付けや目標達成に向けた取り組みも必要と思われる。

(4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度への見直し(改善等)

目標達成に向けた職員間の話し合いで課題解決や対策を考える時間を作り、PDCAサイクルを廻す。

1.1. 施策利用状況等(その他取組み状況)

(1) 今年度の実績

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	実績	前年度
①持続化補助金申請件数 ☆	16 件	21 件
(うち、採択件数)	12 件	17 件
②経営改善資金(マル経)利用件数 ☆	18 件	14 件
③経営発達支援資金利用件数 ☆	0 件	0 件
④小規模事業者に対する巡回訪問件数 ☆	1857 件	2806 件
⑤小規模事業者数 ☆	1278 者	1278 者
(うち、会員小規模事業者数)	660 者	651 者

(2) 今年度の実績に対する内部の評価

小規模事業者持続化補助金については、前々年度22件、前年度21件の実績と補助金を活用しての経営の持続化に取り組むもうとする意欲ある事業者が一巡した感がある。
経営発達支援資金に関しては、設備資金メインの制度ということもあり、基本的にマル経で対応している状況である。
各制度について、受身の支援体制からの脱却を図るべく、巡回訪問等による更なる周知により利用促進を図るとともに伴走型の支援に努める。

(3) 今年度の実績に対する検討委員会の評価(意見等)

調査の実施方法や提供方法を検討することにより次年度以降の事業に活かす。
地域経済の活性化に資する取り組み等、本業以外で目標値を上回る現状のなか、中核となっている発達支援計画をより推進していく必要がある。

(4) 次年度に向けた見直し(改善等)

事業者の意識付けや周知不足が見受けられるので、施策の情報提供へ注力する。
各職員一丸となって取り組まないとなかなか推進は図れないことから、役割分担して目標達成に向け支援に取り組んで欲しい。